

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2015年8月10日

**【四半期会計期間】** 第19期第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

**【会社名】** 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

**【英訳名】** OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関 勇一

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市東浜町1番地

**【電話番号】** 06-6413-3310

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 綿谷 努

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県尼崎市東浜町1番地

**【電話番号】** 06-6413-3310

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 綿谷 努

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第1四半期累計期間	第19期 第1四半期累計期間	第18期
会計期間		自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高	(百万円)	8,372	12,055	40,356
経常利益	(百万円)	1,688	370	3,496
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,283	229	2,666
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数	(千株)	36,800	36,800	36,800
純資産額	(百万円)	42,278	43,204	43,539
総資産額	(百万円)	108,546	102,203	102,395
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	34.88	6.22	72.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			20
自己資本比率	(%)	38.9	42.3	42.5

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
 3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安、原油価格の下落等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当事業業につきましても、チタン事業では、輸出向けにおいて航空機の製造は堅調に推移しており、スクラップ配合は引続き高水準ではあるものの、サプライチェーン内での在庫調整が概ね適正化したこと、また国内向けでも一般産業向け全体での需要が回復したことに加え前年の出荷がボトムヘビーで第1四半期の販売が少なかったことにもより、輸出向け、国内向け共に販売数量が大幅に増加しました。この結果、チタン事業の売上高は8,181百万円（前年同期比94.3%増）となりました。なお、輸出、国内向けともに需要回復基調が確かになったことを受け計画どおり第2四半期よりスポンジチタンの増産に入っております。

ポリシリコン事業では、半導体用ポリシリコンの需給調整継続により販売数量が若干減少し、売上高は3,274百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

高機能材料事業では、半導体需要の増加に伴う高純度チタンでの需要増や液晶分野でのTILOP（タイロップ）の堅調な需要を主体に粉末チタンの販売数量が増加したため、売上高は600百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は12,055百万円（前年同期比44.0%増）と増収となりました。一方、利益につきましては、販売量の増加やコスト合理化による好転はありましたものの、たな卸資産評価損の戻入益がなくなったことに加え、コストミニマムでのチタン増産移行を優先し当第1四半期は在庫出荷での販売対応を行ったこと等により、営業利益は173百万円（同86.8%減）、経常利益は370百万円（同78.0%減）、四半期純利益は229百万円（同82.2%減）と減益となりました。

（参考）事業別売上高

（単位：百万円）

		当第1四半期累計期間	前第1四半期累計期間	増減率（%）
チタン事業	国内	3,280	1,629	101.3
	輸出	4,900	2,580	89.9
	計	8,181	4,209	94.3
ポリシリコン事業		3,274	3,750	12.7
高機能材料事業		600	412	45.6
合計		12,055	8,372	44.0

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、102,203百万円と前事業年度末と比べ192百万円減少いたしました。これは、売掛金が増加したものの、現金及び預金、棚卸資産及び有形固定資産が減少したことが主な要因であります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、58,999百万円と前事業年度末と比べ142百万円増加いたしました。これは、未払金が増加したことが主な要因であります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、43,204百万円と前事業年度末と比べ335百万円減少いたしました。これは、四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、124百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年6月30日		36,800,000		8,739		8,943

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2015年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

(2015年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,600	367,896	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,896	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

## 【自己株式等】

(2015年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,200		1,200	0.0
計		1,200		1,200	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2015年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,467	1,523
受取手形及び売掛金	1 12,107	1 16,413
商品及び製品	12,173	9,331
仕掛品	5,251	5,585
原材料及び貯蔵品	5,514	6,351
その他	843	853
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	39,355	40,055
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	14,211	14,029
機械及び装置（純額）	3 28,518	3 27,922
土地	16,028	16,028
建設仮勘定	557	595
その他（純額）	932	887
有形固定資産合計	60,247	59,464
無形固定資産	1,130	1,076
投資その他の資産	1,662	1,606
固定資産合計	63,040	62,147
資産合計	102,395	102,203



(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2015年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,573	3,604
短期借入金	1 18,040	1 18,540
未払法人税等	426	137
設備関係支払手形	129	160
設備関係未払金	376	482
賞与引当金	393	97
事業再構築引当金	625	577
その他	958	1,523
流動負債合計	24,522	25,123
固定負債		
長期借入金	1 31,290	1 30,790
資産除去債務	1,300	1,306
退職給付引当金	1,669	1,703
その他	74	74
固定負債合計	34,333	33,875
負債合計	58,856	58,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	25,763	25,440
自己株式	9	9
株主資本合計	43,436	43,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	140
繰延ヘッジ損益	49	50
評価・換算差額等合計	102	90
純資産合計	43,539	43,204
負債純資産合計	102,395	102,203

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
売上高	8,372	12,055
売上原価	5,879	10,743
売上総利益	2,492	1,312
販売費及び一般管理費	1,170	1,138
営業利益	1,322	173
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	3
為替差益	-	113
不用品売却益	31	36
受取賃貸料	11	10
補助金収入	486	92
その他	1	3
営業外収益合計	535	261
営業外費用		
支払利息	92	55
為替差損	67	-
休止固定資産減価償却費	8	2
その他	1	5
営業外費用合計	169	64
経常利益	1,688	370
特別損失		
固定資産除却損	45	21
ゴルフ会員権評価損	-	4
特別損失合計	45	25
税引前四半期純利益	1,642	345
法人税等	358	116
四半期純利益	1,283	229

## 【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間  
(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

## (税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

金利費用の圧縮を目的とし、日本銀行の「成長基盤を強化するための資金供給（特則分）」に基づく借入のために、次の資産を将来債権譲渡担保に供しております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2015年6月30日)
(担保資産)		
売掛金	6,810百万円	11,438百万円
(担保付債務)		
短期借入金	3,040百万円	3,040百万円
長期借入金	2,290百万円	2,290百万円

但し、担保実行については10,000百万円を上限とし、債権者は10,000百万円を越えた部分については放棄することとなっております。

2 偶発債務

(1) 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2015年6月30日)
	256百万円	252百万円

(2) 原材料の購入予約契約

貸借対照表に計上している原材料以外で、当社に所有権の移転していない購入予約品は以下のとおりです。

なお、購入予約契約の終了時に未購入残高がある場合、契約先から第三者への転売状況によっては、当社に損失が発生する可能性があります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2015年6月30日)
	2,252百万円	841百万円

3 休止固定資産

有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2015年6月30日)
機械及び装置	47百万円	44百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
減価償却費	1,441百万円	1,353百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月15日 取締役会	普通株式	183	5.00	2014年3月31日	2014年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月15日 取締役会	普通株式	551	15.00	2015年3月31日	2015年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,209	3,750	412	8,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,209	3,750	412	8,372
セグメント利益	613	697	12	1,322

(注) セグメント利益の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

当第1四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,181	3,274	600	12,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	8,181	3,274	600	12,055
セグメント利益	26	145	2	173

(注) セグメント利益の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円88銭	6円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,283	229
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,283	229
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2015年5月15日開催の取締役会において、2015年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	551百万円
1株当たりの金額	15.00円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2015年6月1日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月6日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村正之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2015年4月1日から2016年3月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2015年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。